

U.S. Indicators

発表日: 2018年9月21日(金)

米国 18年9月PMI(速報値)

～ハリケーンフローレンスの影響で下振れ、需給の逼迫で物価上昇圧力強まり～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治(Tel:03-5221-5001)

18年9月の米国総合購買担当者指数(PMI)の速報値は、53.4と前月比1.3%ポイント低下し、経済活動のスピード調整が示された。ただし、ハリケーン“フローレンス”襲来の影響を受けながらも、9月の総合PMIは比較的高い水準を維持しており、7-9月期の景気の堅調継続を示唆している。

製造業が55.6と前月比0.96%ポイント上昇した一方、サービス業が52.9と前月比2.7%ポイント低下した。製造業の構成項目をみると、在庫、入荷遅延、雇用が低下したが、生産、新規受注が上昇した。寄与度については、在庫が前月比▲0.07%ポイント、雇用が前月比▲0.06%ポイントの押し下げ寄与となった一方、新規受注が前月比+0.34%ポイント、生産が前月比+0.34%ポイント、入荷遅延が前月比+0.20%ポイントの押し上げ寄与となり、全体で0.96%ポイントの上昇となった。新規受注は、内外の拡大によって上昇した。輸出受注は、ドル高の進展や、貿易戦争を背景に中国、EU、カナダ、メキシコ、トルコ、ロシアなどが相次いで米国製輸入品に対して関税を賦課したものの影響は限られ、需要の拡大により拡大縮小の分岐点である50を上回っている。

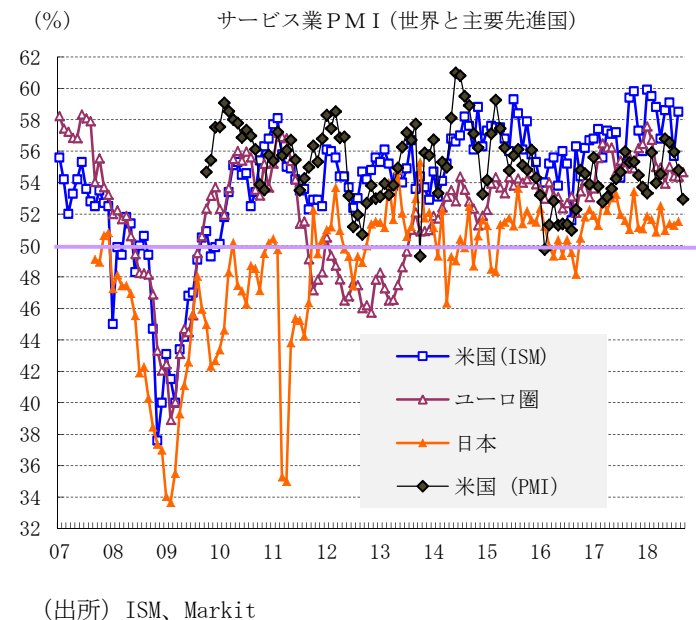
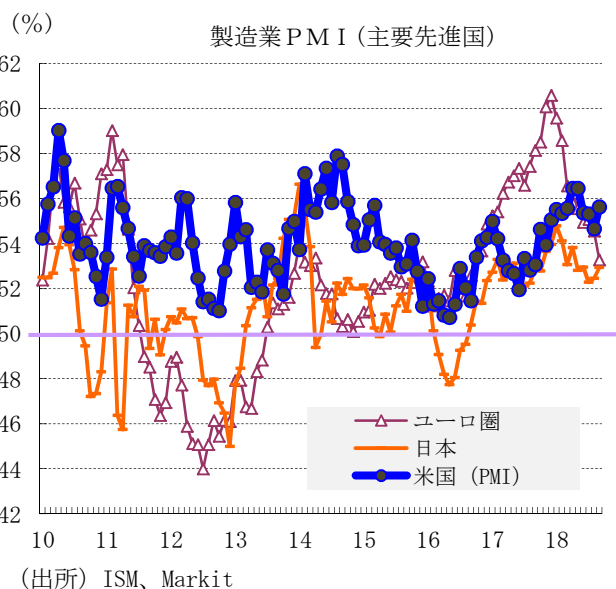
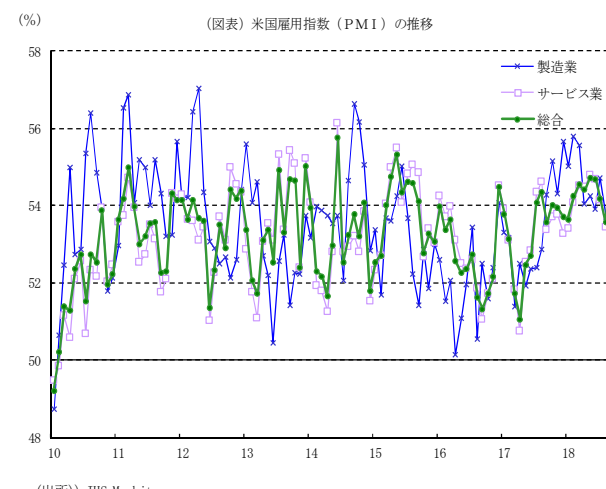
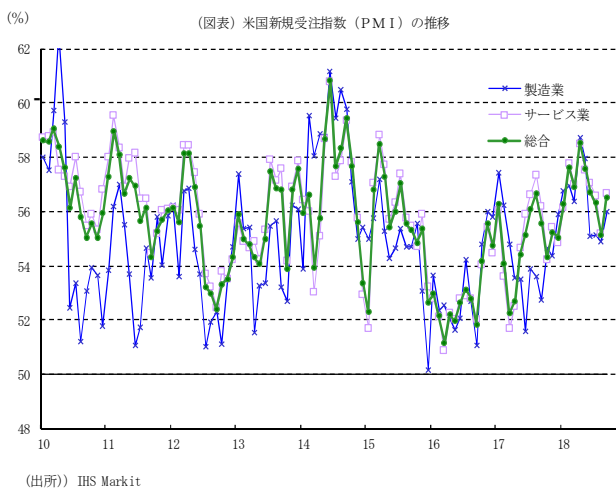
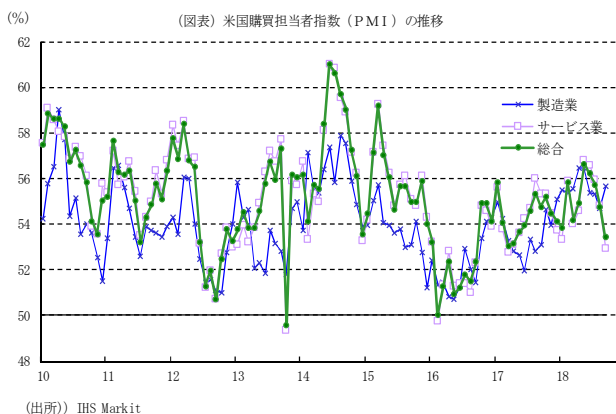
一方、サービス業では、新規受注、雇用が前月から上昇したが、活動指数が前月から大幅に低下し、サービス業全体が低下した。ただし、見通しでは将来の活動指数が小幅低下したが依然高い水準を保っており、楽観的な見方が維持されている。

全米の民間雇用動向を示す雇用指数が、非製造業、製造業でともに上昇、高い水準を維持しており、9月の民間雇用者数は増加ペースを加速するとみられる。雇用は堅調さを維持している。

インフレに関しては、全体の仕入価格が上昇しており、コスト上昇圧力の強まりが示された。一方、販売価格も上昇しており、消費者段階でのインフレ圧力も小幅強まっていることが示唆された。

四半期でみると、7-9月期の総合PMIは54.6と4-6月期の55.9(1-3月期54.6)から小幅の低下にとどまっており、高い水準を維持した。製造業が55.2(4-6月期56.1)、サービス業が54.6(同56.0)と低下した。7-9月期の実質GDP成長率が4-6月期の前期比年率+4.2%から小幅鈍化するものの、堅調な伸びを維持していることを示唆している。

今後、貿易戦争の本格化、人手不足の強まり等によるコストの上昇、通商協定見直しの不透明感、中国経済の構造変化に伴う中期的な成長鈍化など、需要の伸びを抑制する要因が残存すると予想される。このようなもとで、雇用・所得・保有資産残高の増加等による個人消費の拡大が見込まれる。また、コスト削減などのための効率化投資、米国での生産能力拡大などによって、設備投資が拡大ペースを保つと予想されることから、米景気は堅調に推移するとみられる。また、海外需要は拡大モメンタムのピークアウトも緩和的な金融環境や改善の続く内需に支えられ拡大基調を維持する公算が大きい。このため、PMIは当面現状程度の水準を維持すると予想される。



本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。